

資産種類
1は構築物 2は機械及び装置
3は船舶 4は航空機
5は車両及び運搬具
6は工具、器具及び備品

記入例

必ず記入してください。

令和 8 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名	枚のうち
志布志 太郎	枚目

※	所有者コード	※
	記入する必要はありません。	

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			(イ) 取 得 価 額				耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ) 評 価 額				※ 課 税 標 準 の 特 例		※ 課 税 標 準 額				増 加 事 由	摘 要		
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード	十 億	百 万	千	円				
01	2	記入する必要はありません。	太陽光発電装置 1号機(49.0kw)	1	5	7	2		13	000	000	17	0.	記入する必要はありません。												① 2 3. 4	
02	2		太陽光発電装置 2号機(49.0kw)	1	5	7	6		13	000	000	17	0.											① 2 3. 4			
03	2		太陽光発電装置 3号機(49.0kw)	1	5	7	11		13	000	000	17	0.											① 2 3. 4			
04	1		フェンス	1	5	7	2		1	500	000	10	0.											① 2 3. 4			
05	1		ハウス	1	5	7	2		7	000	000	10	0.											① 2 3. 4			
06	1		ハウス外溝工事	1	5	7	2		1	000	000	10	0.											① 2 3. 4			
07	1		仮設トイレ	1	5	7	2			500	000	10	0.											① 2 3. 4			
08	1		借店舗内部造作費	1	5	7	4		3	500	000	10	0.											① 2 3. 4			
09	2		動噴	1	5	7	2		2	580	000	7	0.											① 2 3. 4			
10	2		散水施設	1	5	7	2		2	855	000	7	0.											① 2 3. 4			
11	2		ヒートポンプ	15	5	7	2		7	000	000	7	0.											① 2 3. 4			
12	2		取得年月 領収書等に記載されている期日でかまいません。		5	7	4		1	500	000	7	0.											① 2 3. 4			
13	6		また、太陽光発電装置については、受給 売電開始日でかまいません。	2	5	7	4			223	000	6	0.											① 2 3. 4			
14	6			1	5	7	4		150	000	4	0.												1. ② 3. 4			
15													0.											1. 2 3. 4			
16				取得価格 資産を取得(製造改良を含む)するために、通常支出すべき金額(資産の買入手数料、周旋料、輸送費、据付費用等を含めたもの)を記入してください。									0.											1. 2 3. 4			
17				※圧縮記帳は償却資産の評価上認められていませんので、圧縮する前の「実際の取得価格」を記入してください。									0.											1. 2 3. 4			
18													0.											1. 2 3. 4			
19													0.											1. 2 3. 4			
20													0.											1. 2 3. 4			
小 計									66	808	000																

記入する必要はありません。

年号
令和は5、平成は4、
昭和は3と記入して
ください。

取得年月
領収書等に記載されている期日かまい
ません。
また、太陽光発電装置については、受給
売電開始日かまいません。

取得価格
資産を取得(製造改良を含む)するために、通常支出すべき金
額(資産の買入手数料、周旋料、輸送費、据付費用等を含めた
もの)を記入してください。
※圧縮記帳は償却資産の評価上認められていませんので、圧
縮する前の「実際の取得価格」を記入してください。

記入する必要はありません。

増加理由
1 新品取得
2 中古品取得
3 移動による受入
4 その他
該当する番号を○で
囲んでください。

小計
取得価格の合計を
記入してください。

耐用年数
減価償却資
産の耐用年
数等に関する
省令に掲げ
る耐用年数を
記入してくだ
さい。ただし、
国税局長の
承認したも
の、または税
務署長が認
定した耐用年
数によるもの
にあたって
は、当該耐用
年数を記入し
てください。
耐用年数に
ついては、総
務省のホーム
ページの法令
データベース
から「減価償却
資産の耐用
年数等に関
する省令」で
検索すること
ができます。
(別表1.2及び
5.6に基づい
て記入してく
ださい。)
わからない
場合は、本庁
税務課固定
資産税係に
ご連絡くださ
い。

注意 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。
注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。(又は1, 2, 3, 4のいずれかの番号を上書き入力してください。)